



2020年10月27日

各 位

会社名 日立金属株式会社  
代表者名 執行役会長 兼 執行役社長  
西山 光秋  
(コード番号 5486 東証第一部)  
問合わせ先 コミュニケーション部長 南 達也  
(TEL. 03-6774-3077)

## 減損損失の計上、通期連結業績予想の修正および剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、本日発表した2021年3月期第2四半期(2020年4月1日～2020年9月30日)決算において減損損失を計上するとともに、2021年3月期通期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結業績予想について、2020年7月28日に公表した業績予想を下記のとおり修正しましたので、お知らせいたします。

また、本日開催の取締役会において、下記のとおり2020年9月30日を基準日とする剰余金の配当を行わないことを決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、2021年3月期の期末配当予想は未定としております。

### 記

#### 1. 減損損失の計上について

##### (1) 内容

特殊鋼製品セグメントにおいて、航空機エネルギー事業の将来における収益性を見直した結果、2021年3月期第2四半期において68億12百万円の減損損失をその他の営業費用に計上しました。

磁性材料・パワーエレクトロニクスセグメントにおいて、磁性材料事業の将来における収益性を見直した結果、2021年3月期第2四半期において156億57百万円の減損損失をその他の営業費用に計上しました。

電線材料セグメントにおいて、自動車部品事業の将来における収益性を見直した結果、2021年3月期第2四半期において20億円の減損損失をその他の営業費用に計上しました。

##### (2) 理由

COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の影響により事業環境が変化し、受注の本格的な回復には時間を要する見込みです。この結果、(1)に記載した各事業の将来における収益性が従前と比較し低下したことに伴い減損損失を計上したものです。

## 2. 通期連結業績予想の修正

### (1) 2021年3月期通期連結業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

	売上収益	調整後 営業利益*	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回予想 (A) (2020年7月28日公表)	百万円 750,000	百万円 △5,000	百万円 △15,000	百万円 △12,000	円 銭 △28.07
今回予想 (B)	720,000	△14,000	△56,000	△46,000	△107.59
増減額 (B)－(A)	△30,000	△9,000	△41,000	△34,000	—
増減率 (%)	△4%	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 2020年3月期	881,402	14,383	△40,614	△37,648	△88.05

\* 事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、営業利益又は営業損失からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を記載しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

### (2) 修正の理由および今後の見通し等

現在、COVID-19の拡大を受けて世界各地における経済・社会活動が大きく制限される状況が継続しています。2020年の世界経済についても、中国で景気回復の動きが見られますが、全体としてはマイナス成長となることが予測されます。当社グループの事業領域においても、自動車関連製品を中心に主力製品の需要が大幅に減少しております。また、今後についても、当社の期初の見通しと比較して需要の回復は緩やかなものとなる見通しです。

こうしたことから、当連結会計年度の売上収益は前回の予想を下回る見通しとなりました。また、調整後営業利益についても、さらなるコスト削減を実行するものの、売上収益減少による影響が大きく前回の予想を下回る見通しです。

また調整後営業利益が前回の予想を下回る見込みとなったこと、および「1. 減損損失の計上について」に記載のとおり、当第2四半期においてその他の営業費用として減損損失を計上したこと、並びに通期予想において構造改革費用等の計上を織り込んだ結果、税引前当期利益、および親会社株主に帰属する当期利益は前回の予想を下回る見通しです。

以上のとおり、2021年3月期通期業績予想について、売上収益、調整後営業利益、税引前当期利益、親会社株主に帰属する当期利益とも、2020年7月28日に公表した業績予想を修正いたします。

当社グループは、2019年4月に2021年度を最終年度とする2021年度中期経営計画(21中計)を発表し、「持続可能な社会を支える高機能材料会社」をめざし各施策に着手いたしました。しかしながら、その後の米中の通商問題を巡る緊張の増大やこれに伴う中国経済の成長鈍化、さらに2020年初頭からはCOVID-19拡大の影響による世界経済の落ち込みなど、事業環境は大きく変化しました。そうした中、当社グループは21中計において「資本効率の向上」「成長事業へのリソース集中」を掲げましたが、その成果を実現することができず、売上収益減少に伴い収益性が低下しております。そこで今回、21中計を見直し、早期の業績改善に向けてもう一段のコスト構造改革を実行するとともに、将来の成長投資の原資を確保できる収益基盤への変革をめざす事業計画を策定しました。

新しい事業計画では、不採算製品からの撤退や拠点の統廃合等の事業構造改革、徹底した原価低減・経費縮減、人件費の適正化等のコスト構造改革に取り組み、需要変動に強い収益構造に変革します。また、事業ごとにCOVID-19の影響を精査するとともに、グローバルの競争環境におけるベンチマーク分析を踏まえ、セグメントごとに事業の新陳代謝を加速し、成長と基盤事業のポートフォリオ最適化を図ります。

こうした取り組みにより当社グループは、将来の成長のための投資資金を創出できる事業構造を構築し、改めて「持続可能な社会を支える高機能材料会社」をめざしてまいります。

なお、2022年度の業績計画値は売上収益8,700億円、調整後営業利益700億円、調整後営業利益率8%、ROIC8%としております。

### 3. 剰余金の第2四半期末配当について

(1) 2020年9月30日(第2四半期末)を基準日とする剰余金の配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2020年7月28日公表)	前期実績 (2020年3月期)
基準日	2020年9月30日	同左	2019年9月30日
1株当たり配当金	0円00銭	未定	13円00銭
配当金の総額	—	—	5,558百万円
効力発生日	—	—	2019年11月29日
配当原資	—	—	利益剰余金

(2) 理由

当年度の剰余金の配当につきましては、通期の業績予想等を勘案し、誠に遺憾ですが2021年3月期第2四半期末にかかる配当は行わないこととさせていただきます。また、期末配当予想は、現時点で未定としております。

以上